



国土交通省近畿地方整備局

Kinki Regional Development Bureau

Ministry of Land Infrastructure, Transport and Tourism

近畿地方整備局	配布日時	平成27年 2月 4日 10時
資料配布		

件名	平成26年度の補正予算
----	-------------

概要	
----	--

取り扱い	
------	--

発表場所	近畿建設記者クラブ 大手前記者クラブ 神戸海運記者クラブ 神戸民放記者クラブ みなと記者クラブ
------	-------------------------------------------------------

問い合わせ先	国土交通省近畿地方整備局 総務部 会計課長 鈴木 (TEL:06-6946-6752) 経理調達課長 渡邊 (TEL:078-391-7576) 企画部 企画課長 竹村 (TEL:06-6942-4090) 建政部 都市整備課長 林 (TEL:06-6942-1080) 住宅整備課長 瀧野 (TEL:06-6942-1078) 河川部 河川計画課長 奥野 (TEL:06-6945-6355) 道路部 道路計画第一課長 岩本 (TEL:06-6941-7435) 港湾空港部 港湾計画課長 島村 (TEL:078-391-8361) 営繕部 計画課長 山田 (TEL:06-6944-0004)
--------	---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

平成26年度 補正予算の概要

平成27年2月

国土交通省近畿地方整備局

目 次

[1]	平成26年度補正予算の全体概要	…………	1
[2]	平成26年度補正予算の事業別概要	…………	2
	1. 治水・砂防関係	…………	2
	2. 道路関係	…………	4
	3. 港湾関係	…………	6
	4. 公園関係	…………	7
	5. 官庁営繕関係	…………	7
	6. 社会資本総合整備事業関係 (社会資本整備総合交付金、防災・安全交付金)	…………	8
[3]	平成26年度補正予算事業別総括表	…………	11

[1] 平成26年度補正予算の全体概要

平成26年度の国土交通省関係の補正予算については、「地方への好循環拡大に向けた緊急経済対策」（平成26年12月27日閣議決定）に基づき、「現下の経済情勢等を踏まえた生活者・事業者への支援」、「地方が直面する構造的課題等への実効ある取組を通じた地方の活性化」及び「災害復旧など災害・危機等への対応」の3分野を対象とした所要の経費及び公共事業の契約の前倒しとしての国庫債務負担行為（ゼロ国債）が計上されたところです。

近畿地方整備局関係の補正予算については、上記の方針に基づき、

「地方が直面する構造的課題等への実効ある取組を通じた地方の活性化」で約13億円、「災害復旧など災害・危機等への対応」で約392億円、公共事業の発注平準化としてのゼロ国債で約158億円、総額で約563億円を計上し、地域の実情や地方公共団体の要望等を勘案しつつ、高い緊急性と効果が認められる事業を実施します。

平成26年度補正予算（近畿地方整備局関係）

全体総額 563億円

（単位：億円）

	直 轄	補助・交付金	合 計
Ⅱ. 地方が直面する構造的課題等への実効ある取組を通じた地方の活性化	0	13	13
Ⅲ. 災害復旧など災害・危機等への対応	178	214	392
合計（歳出）	178	227	405
公共事業の発注平準化（ゼロ国債）	158	0	158
合計（歳出＋ゼロ国債）	336	227	563

[2] 平成26年度補正予算の事業別概要

1. 治水・砂防関係

1) 事業費内訳

(1) 直轄事業費

歳出：	3,922百万円	ゼロ国債：	4,860百万円
○河川事業	2,691百万円	○河川事業	4,760百万円
○ダム事業	81百万円	○ダム事業	100百万円
○砂防事業	1,150百万円		

(2) 補助事業費

歳出：	730百万円
○河川事業	730百万円

事項別内訳（単位：百万円）

項 目	治水・砂防関係				
	河川	ダム	砂防	海岸	合計
Ⅲ. 災害復旧など災害・危機等への対応	3,421	81	1,150	0	4,652
合計（歳出）	3,421	81	1,150	0	4,652

公共事業の発注平準化（ゼロ国債）	4,760	100	0	0	4,860
合計（歳出＋ゼロ国債）	8,181	181	1,150	0	9,512

（注1）直轄と補助の合計値

（注2）社会資本総合整備事業（社会資本整備総合交付金、防災・安全交付金）を除く

2) 主な事業

■災害復旧など災害・危機等への対応（事業費 4,652百万円）

河川改修

（直轄 淀川水系桂川、揖保川水系揖保川 京都府京都市、兵庫県宍粟市）

530百万円

平成25年台風18号による被害が大きかった桂川等において、河道掘削等を実施する。

河川激甚災害対策特別緊急事業

(直轄 新宮川水系熊野川 三重県紀宝町・和歌山県新宮市)

250百万円

平成23年台風12号により甚大な被害が生じた熊野川において、再度災害防止を図るため河道掘削等を実施する。

土地利用一体型水防災事業 (直轄 由良川水系由良川 京都府舞鶴市)

941百万円

平成16年台風23号、平成25年台風18号により大きな被害が生じた由良川において、輪中堤整備等の水防災対策を実施する。

特定緊急砂防事業 (直轄 紀伊山地 奈良県五條市、和歌山県田辺市 他)

1,150百万円

平成23年台風12号により生じた奈良県及び和歌山県内の河道閉塞箇所等において、地域の安全確保のための必要な対策を実施する。

河川改修 (直轄 円山川水系円山川 他 兵庫県豊岡市 他)

622百万円

平成24年の九州の豪雨災害を踏まえた堤防の緊急点検結果に基づく緊急対策として、堤防の浸透対策等を実施する。

河川管理施設補修事業 (直轄 揖保川水系揖保川他 兵庫県たつの市 他)

379百万円

施設の老朽化の進行等により機能が低下した河川護岸等の更新・補修を実施する。

堰堤維持 (直轄 紀の川水系紀の川 他 和歌山県和歌山市 他)

50百万円

出水等により機能が低下した堰設備の修繕を実施する。

2. 道路関係

1) 事業費内訳

(1) 直轄事業費

歳出 : 12,583百万円
ゼロ国債 : 9,264百万円

(2) 補助事業費

歳出 : 1,375百万円
ゼロ国債 : 0百万円

事項別内訳 (単位: 百万円)

項 目	道路関係
	道路整備
Ⅲ. 災害復旧など災害・危機等への対応	13,958
合計 (歳出)	13,958

公共事業の発注平準化 (ゼロ国債)	9,264
合計 (歳出+ゼロ国債)	23,222

(注1) 直轄と補助の合計値

(注2) 社会資本総合整備事業 (社会資本整備総合交付金、防災・安全交付金) を除く

2) 主な事業

■ 災害復旧など災害・危機等への対応 (事業費 13,958百万円)

近畿自動車道紀勢線 (田辺～すさみ) (直轄) 3,000百万円

補正予算の充当により、改良工事、舗装工事等を推進することで、南紀田辺 I C～すさみ I C (仮称) 間の平成27年度紀の国わかやま国体までの開通を確実にし、並行する国道42号における南海トラフの巨大地震発生時の津波浸水想定区域を回避することにより、地震・津波災害時にも機能する代替性確保ネットワークの構築を図る。

一般国道8号 ^{あねがわ} 姉川橋架替（直轄）

60百万円

補正予算の充当により、老朽化が進み損傷が著しい^{あねがわ}姉川橋架替に伴う舗装工事を推進することで、平成27年度の新橋完成を確実にし、安全・安心で信頼性の高い道路ネットワークの確保を図る。

福井8号 防災・震災対策 他（直轄）

1,004百万円

補正予算の充当により、降雨等による法面崩落のおそれのある箇所^{あねがわ}の防災対策を実施し、安全・安心で信頼性の高い道路ネットワークの確保を図る。

大阪43号 老朽化対策 他（直轄）

145百万円

補正予算の充当により、老朽化により危険が生じている^{でんぼう}伝法大橋の修繕を実施することで、安全・安心で信頼性の高い道路ネットワークの確保を図る。

3. 港湾関係

1) 事業費内訳

(1) 直轄事業費

歳出：1,000百万円

〔〇港湾整備事業 1,000百万円

ゼロ国債：1,340百万円

〔〇港湾整備事業 1,340百万円

事項別内訳（単位：百万円）

項 目	港湾関係
	港湾整備事業
Ⅲ. 災害復旧など災害・危機等への対応	1,000
合計（歳出）	1,000

公共事業の発注平準化（ゼロ国債）	1,340
合計（歳出＋ゼロ国債）	2,340

（注1）社会資本総合整備事業（社会資本整備総合交付金、防災・安全交付金）を除く

2) 主な事業

■災害復旧など災害・危機等への対応

（事業費 1,000百万円）

阪神港（直轄 大阪府大阪市）

1,000百万円

国際コンテナ戦略港湾「阪神港」において、災害時の物資輸送機能確保に必要な岸壁の整備を推進する。

4. 公園関係

1) 事業費内訳

(1) 直轄事業費

歳出 : 0百万円
ゼロ国債 : 290百万円

事項別内訳 (単位: 百万円)

公共事業の発注平準化 (ゼロ国債)	290
合計 (歳出+ゼロ国)	290

(注) 社会資本総合整備事業 (社会資本整備総合交付金、防災・安全交付金) を除く

5. 官庁営繕関係

1) 事業費内訳

(1) 直轄事業費

歳出 : 313百万円
ゼロ国債 : 0百万円

事項別内訳 (単位: 百万円)

項 目	営繕関係
	官庁営繕事業
Ⅲ. 災害・危機等への対応	313
合計 (歳出)	313

公共事業の発注平準化 (ゼロ国債)	0
合計 (歳出+ゼロ国)	313

(注) 社会資本総合整備事業 (社会資本整備総合交付金、防災・安全交付金) を除く

2) 主な事業

■災害・危機等への対応

(事業費 313百万円)

大阪第1地方合同庁舎 (直轄 大阪府大阪市)

127百万円

来訪者等の安全の確保と行政サービスの円滑な提供に最低限必要な施設の性能を確保するため、脱落の危険性のある建具について、緊急的な改修を行う。

6. 社会資本総合整備事業関係

(社会資本整備総合交付金、防災・安全交付金)

1) 事業費内訳

(1) 近畿地方整備局全体事項別内訳

[事業費]

(単位：百万円)

項 目	社会資本総合整備事業		
	社会資本整備 総合交付金	防災・安全交付金	合計
Ⅱ. 地方が直面する構造的課題等への実効ある取組を通じた地方の活性化	1,304	0	1,304
Ⅲ. 災害復旧など災害・危機等への対応	0	19,279	19,279
合計	1,304	19,279	20,583

(2) 府県別内訳

[事業費]

(単位：百万円)

区 分	社会資本整備総合交付金	防災・安全交付金	社会資本総合 整備事業計
	Ⅱ. 地方が直面する構造的課題等への実効ある取組を通じた地方の活性化	Ⅲ. 災害復旧など災害・危機等への対応	
福井県	0	2,926	2,926
滋賀県	0	1,071	1,071
京都府	0	2,514	2,514
大阪府	0	5,464	5,464
兵庫県	1,304	3,413	47,17
奈良県	0	1,243	1,243
和歌山県	0	2,648	2,648
合 計	1,304	19,279	20,583

(注1) 政令市を含む。

(注2) 事業費は、配分する国費をもとに推計したものである。

(注3) 計数はそれぞれ四捨五入しているため、端数において合計とは一致しないものがある。

2) 主な事業

■地方が直面する構造的課題等への 実効ある取組を通じた地方の活性化 (事業費 1,304百万円)

兵庫 安全・安心の地域づくり

(交付金 兵庫県 明石市)

都市基盤が脆弱で、防災性の向上が必要とされるJR明石駅の駅前において、駅前広場を再整備すると共に、商業・業務施設、行政サービス施設及び共同住宅を中心とした施設建築物を整備することで、災害に強い安全・安心で快適な市街地整備を図る。

■災害復旧など災害・危機等への対応 (事業費 19,279百万円)

道路ストックの総点検および計画的な修繕による信頼性の高いみちづくり(橋梁・トンネル) (交付金 滋賀県、近江八幡市他)

県民の命と暮らしを守るために、道路ストックの点検に基づく、計画的な修繕や予防保全を行う。

安全・安心な道路構造物の保全整備

(交付金 奈良県、上北山村他)

老朽化等により危険が生じている橋梁などの修繕を実施することにより、安全・安心な道路構造物の確保を図る。

京都府におけるハード・ソフト一体となった総合的な浸水・土砂災害対策及び水循環施策の推進(防災・安全)

(交付金 京都府 他)

平成16年台風23号や平成24年京都府南部豪雨、平成25年台風18号等、近年頻発する集中豪雨等による浸水被害・土砂災害等に対して、ハード・ソフト一体となった総合的な対策や、下水道整備等水循環施策を進めることにより、府民の安心・安全で快適な生活環境を確保する。

南海トラフ地震・大型台風をはじめとした総合的な津波・高潮・老朽化対策の推進（防災・安全）

（交付金 大阪府 他）

大阪湾沿岸部には、広大な海拔ゼロメートル地帯に人口・資産や高度な都市機能が集積しており、津波等によりひとたび浸水が発生すると、甚大な人的・物的被害が発生し、我が国全体の国民生活、経済活動に極めて深刻な影響が生じる恐れがある。

このため、南海トラフ地震による防潮堤の耐震対策をはじめ、津波、高潮、老朽化などの対策を総合的に実施する。

長浜市における市街地の浸水対策、良好な水環境の形成（防災・安全）

（交付金 滋賀県長浜市）

下水道事業による雨水渠の整備を進めることにより、浸水被害の軽減を図る。

勝山市における安全・安心な都市公園の利用促進（防災・安全）

（交付金 福井県勝山市）

長山公園は平成30年度開催の国民体育大会のバドミントン競技及び公開競技である綱引競技の会場となっており、災害時には要配慮者の2次避難所や救援物資の保管場所として体育館を活用する。

大阪府地域住宅等整備計画(防災・安全)

（交付金 大阪府及び府内市町村）

地域の生活空間の安全確保を目標に、地震・津波災害等に対する事前防災・減災対策として、現行の耐震性を満たしていない老朽化した府営住宅の建替事業を実施する。

京都市における住宅・建築物の安全性の向上と老朽住宅の除却(防災・安全)

（交付金 京都市）

公営住宅において最も基本的な機能である安全性の確保のための耐震改修を優先的に実施し、京都市の住宅セーフティネットの機能を強化する。

[3] 平成26年度補正予算事業別総括表

1. 平成26年度補正予算 事業別予算額総括表（事業費）

（単位：百万円）

	歳出予算		ゼロ国債		総計	
		うち一括配分		うち一括配分		うち一括配分
治水	4,652	429	4,860	900	9,512	1,329
直轄	3,922	429	4,860	900	8,782	1,329
補助	730	0	0	0	730	0
海岸	0	0	0	0	0	0
直轄	0	0	0	0	0	0
補助	0	0	0	0	0	0
道路整備	13,958	1,149	9,264	5,274	23,222	6,423
直轄	12,583	1,149	9,264	5,274	21,847	6,423
補助	1,375	0	0	0	1,375	0
港湾整備	1,000	0	1,340	0	2,340	0
直轄	1,000	0	1,340	0	2,340	0
補助	0	0	0	0	0	0
空港整備	0	0	0	0	0	0
直轄	0	0	0	0	0	0
補助	0	0	0	0	0	0
住宅対策	0	0	0	0	0	0
補助	0	0	0	0	0	0
市街地整備	0	0	0	0	0	0
補助	0	0	0	0	0	0
都市水環境整備	0	0	0	0	0	0
直轄	0	0	0	0	0	0
補助	0	0	0	0	0	0
下水道	0	0	0	0	0	0
補助	0	0	0	0	0	0
国営公園等	0	0	290	0	290	0
直轄	0	0	290	0	290	0
補助	0	0	0	0	0	0
社会資本整備総合交付金	1,304	0	0	0	1,304	0
交付金	1,304	0	0	0	1,304	0
防災・安全交付金	19,279	0	0	0	19,279	0
交付金	19,279	0	0	0	19,279	0
（一般公共計）	40,192	1,578	15,754	6,174	55,946	7,752
直轄	17,504	1,578	15,754	6,174	33,258	7,752
補助・交付金	22,688	0	0	0	22,688	0
官庁営繕	313	313	0	0	313	313
直轄	313	313	0	0	313	313
（合計）	40,505	1,891	15,754	6,174	56,259	8,065
直轄	17,817	1,891	15,754	6,174	33,571	8,065
補助・交付金	22,688	0	0	0	22,688	0

※ 一括配分とは、中央省庁等改革基本法に基づき、大臣の委任を受け地方整備局長が事業の決定及び執行の権限を有する予算です。

※ 計数はそれぞれ四捨五入しているため、端数において合計とは一致しないものがあります。

2. 平成26年度補正予算 補助・交付金事業府県別内訳表（事業費）～全体～

< 全体 >

(単位：百万円)

	福井県	滋賀県	京都府	大阪府	兵庫県	奈良県	和歌山県	計
治水	0	0	0	0	530	0	200	730
海岸	0	0	0	0	0	0	0	0
道路整備	0	0	0	0	515	860	0	1,375
港湾整備	0	0	0	0	0	0	0	0
空港整備	0	0	0	0	0	0	0	0
住宅対策	0	0	0	0	0	0	0	0
市街地整備	0	0	0	0	0	0	0	0
都市水環境整備	0	0	0	0	0	0	0	0
下水道	0	0	0	0	0	0	0	0
国営公園等	0	0	0	0	0	0	0	0
社会資本整備総合交付金	0	0	0	0	1,304	0	0	1,304
防災・安全交付金	2,926	1,071	2,514	5,464	3,413	1,243	2,648	19,279
(一般公共計)	2,926	1,071	2,514	5,464	5,762	2,103	2,848	22,688

*ゼロ国債分を含む

< うちゼロ国債分 >

(単位：百万円)

	福井県	滋賀県	京都府	大阪府	兵庫県	奈良県	和歌山県	計
治水	0	0	0	0	0	0	0	0
海岸	0	0	0	0	0	0	0	0
道路整備	0	0	0	0	0	0	0	0
港湾整備	0	0	0	0	0	0	0	0
空港整備	0	0	0	0	0	0	0	0
住宅対策	0	0	0	0	0	0	0	0
市街地整備	0	0	0	0	0	0	0	0
都市水環境整備	0	0	0	0	0	0	0	0
下水道	0	0	0	0	0	0	0	0
国営公園等	0	0	0	0	0	0	0	0
社会資本整備総合交付金	0	0	0	0	0	0	0	0
防災・安全交付金	0	0	0	0	0	0	0	0
(一般公共計)	0	0	0	0	0	0	0	0

※ 計数はそれぞれ四捨五入しているため、端数において合計とは一致しないものがあります。

3. 平成26年度補正予算 補助・交付金事業府県別内訳表（事業費）～うち一括配分～

< 全体 >

(単位：百万円)

	福井県	滋賀県	京都府	大阪府	兵庫県	奈良県	和歌山県	計
治水	0	0	0	0	0	0	0	0
海岸	0	0	0	0	0	0	0	0
道路整備	0	0	0	0	0	0	0	0
港湾整備	0	0	0	0	0	0	0	0
空港整備	0	0	0	0	0	0	0	0
住宅対策	0	0	0	0	0	0	0	0
市街地整備	0	0	0	0	0	0	0	0
都市水環境整備	0	0	0	0	0	0	0	0
下水道	0	0	0	0	0	0	0	0
国営公園等	0	0	0	0	0	0	0	0
社会資本整備総合交付金	0	0	0	0	0	0	0	0
防災・安全交付金	0	0	0	0	0	0	0	0
(一般公共計)	0	0	0	0	0	0	0	0

*ゼロ国債分を含む

< うちゼロ国債分 >

(単位：百万円)

	福井県	滋賀県	京都府	大阪府	兵庫県	奈良県	和歌山県	計
治水	0	0	0	0	0	0	0	0
海岸	0	0	0	0	0	0	0	0
道路整備	0	0	0	0	0	0	0	0
港湾整備	0	0	0	0	0	0	0	0
空港整備	0	0	0	0	0	0	0	0
住宅対策	0	0	0	0	0	0	0	0
市街地整備	0	0	0	0	0	0	0	0
都市水環境整備	0	0	0	0	0	0	0	0
下水道	0	0	0	0	0	0	0	0
国営公園等	0	0	0	0	0	0	0	0
社会資本整備総合交付金	0	0	0	0	0	0	0	0
防災・安全交付金	0	0	0	0	0	0	0	0
(一般公共計)	0	0	0	0	0	0	0	0

※ 計数はそれぞれ四捨五入しているため、端数において合計とは一致しないものがあります。